平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和38(1963)年		担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木豊			
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第11回FAO総会決議1/61(1961年)及び第16回国連総会決議1714/16(1961年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WFPとの連携により、飢餓・貧困対策、母子の栄養強化、学校給食を通じた教育支援等を実施することで、我が国が重点外交政策として推進している人間の安全保障の実現とミレニアム開発目標の達成を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①食料を通じた経済社会開発支援、②難民その他の緊急食料不足及び中期的食料不足の解消及び③国連及びFAOと連携した世界の食料安全保障の促進を目的に、2010年には460万トンの食料を75か国の1億920万人に対して配給。2011年度の我が国の拠出による事業では、サブサハラ・アフリカ、中東、アジアなどの国々で、自然災害や紛争により深刻な食料・栄養不足にある人々への緊急食料支援、学校給食、子どもや妊産婦の栄養状況改善、労働や職業訓練の対価としての食料配給、小規模農家の生産性向上、現地政府の能力強化支援、国連人道航空サービスの運営、等の事業を実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	685	618	656	585	578	
		補正予算	13,428	18,481	10,110	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	14,113	19,099	10,766	585			
	執行額	14,113	19,099	10,766				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (2012年度)	
	飢餓と貧困の撲滅 (食料不足状況を改善した人々の数) (注)機関全体の目標及び実績		成果実績	百万人	89	109	99	85
			達成度	%	95.30%	117.70%	115.12%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①自然災害等緊急時の食料配布量 ②復旧・復興時の食料配布量 ③慢性的栄養失調改善のための食料配布量 (注)機関全体の指標及び実績		活動実績 (当初見込み)	万トン	①264 ②55 ③81	①317 ②414 ③69 (513)	360 (内訳は6月に発表予定) (484)	— (435)
単位当たりコスト	37.88ドル/人		算出根拠	食料配布事業費総額(3,750百万ドル)÷食料を受け取った人数(9,900万人)=37.88ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金	585	578					
	計	585	578					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	WFPは、世界最大の人道支援機関として、主に食糧を通じて緊急人道支援及び開発支援の双方において活動しており、人間の安全保障の実現及びミレニアム開発目標の達成に貢献していることから、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	WFPは、調達に際して原則として競争入札を実施している。また、食糧の現地調達や調達方法の工夫、本部要員の削減、現地への権限委譲等により、コスト削減に努めている。予算の使途は、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・WFPは毎年、翌年のニーズ(食料配給量、裨益者数など)を各国毎に予測、事業実施後に成果について外部・内部の評価を実施している。但し、緊急人道支援実績は、大規模災害や紛争の態様や頻度により増減する。 ・農水省事業は、中長期的な食糧事情の改善を目的としており、本件拠出金による緊急食糧配給や学校給食事業などとは異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 西アフリカにおける稲作普及事業 農林水産省大臣官房国際局国際	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行理事会等の場を通じて、引き続き効果的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	90	平成23年行政事業レビュー	81